

第2回下川町総合計画審議会(福祉・教育部会)会議録

と き 令和元年10月25日

19:15～20:40

ところ 総合福祉センター「ハピネス」

〈病院所管施策〉

出席者(委員): 瀬川聖子副部長、筒渕忠雄委員、濁沼義嗣委員、伊藤友美委員、
遠藤裕美委員

出席者(町) : 堀北忠克事務長、伊東和博主幹、森紀美子主査

▽施策項目「健康づくり・医療」

町 : 内容説明

委員 : 目標値はH26の数値をそのまま目標としたのか。

町 : 当時は入院患者も多く、収益もほどほどにあったので、H26数値を目標にした。

委員 : 目標値を決める時に、町外の病院に通っている人が町立病院にかかることを目標にしていたら良いと、部会内で話していた。

町 : 来年の改革プランで、どのように目標値を作るかも検討したい。

委員 : 在宅医療は力を入れているのか。

町 : 院長の方針で、かなり力を入れている。訪問診療、訪問看護とともに、今年度からは「グループホームふるさと」と介護医療連携を契約している。

委員 : 1床減らすごとに交付税210万円減ということだが、病床率の低さと関係なく、41床分の交付税をいただいているのか。

町 : 今後は病床率も関係してくるかもしれないが、今のところは41床分いただいている。

委員 : 病床率が48%の理由は。病床率を上げることは出来るのか。

町 : 病床率が低いのは入院患者が少ないためである。上げるためには入院患者を増やすこと。例えば、名寄で治療した患者を町立下川病院に戻してもらう。在宅治療中で、家族が介護で疲弊しているような場合に、一時的に入院して

いただくなど。

委員 : 職員数は確保出来ているのか。

町 : 子どもが小さい等の理由で夜勤が出来ない看護師もいて、看護師間でやりくりしてもらっている部分はあるが、今のところ数字上の問題はない。

委員 : 事務事業評価の「課題」がいまいち分からない。分かりやすくすることによって目標も見えてくるのではないか。

町 : 仰るとおりだと思う。次回作成時には検討する。

〈教育課所管施策〉

出席者（委員）：瀬川聖子副部長、筒淵忠雄委員、濁沼英正委員、伊藤友美委員、
遠藤裕美委員

出席者（町）：今井真司課長、羽場剛健主幹、竹本和也主査、松本竜義主事、
大川航季主事、中嶋恭介主事、池田美咲事務補

▽施策項目「学校教育」

町 : 内容説明

委員 : 指標名「教育機会均等の確保」とあり、指標式に就学率とあるが、いつを対象としているのか。

町 : 中学校から高校へ進学した方を対象とした数字である。

委員 : どこを対象としているのかわかりにくいので明記した方が良いのではないか。

町 : 記載するようにする。

委員 : 指標名「下川商業高等学校の存続」で、目標値を25名としているが、何を根拠としているのか。

町 : 指標策定当時は、20名以上の生徒を確保できないと高校廃止の対象に含まれてしまうため、上回る25名を基準にしている。

委員 : 基準は、現在も20名であるか。

町 : 現在は10名である。下川商業高校は、士別翔雲高校の地域連携校に位置づけられており、10名を下回ることが2年連続と配置計画に載ってしまうこととなる。

委員 : 下川商業高校への支援について、金銭的な内容が多く、保護者は助かっていると思うが、生徒が高校を選択する場合は、親の懐事情ではないところで選ぶことも考えられるが、別の工夫も必要ではないか。金銭的な支援を開始するときに、実際に調査や要望を聞き、このような支援をすることとしたのか、確認はしていないのか。

町 : 昨年の入学者にアンケートを取ったところ商業系の資格を取得できることややりたい部活動があるためとの回答が多く、金銭面に関しては生徒が述べることは少なかった。学校としても魅力ある学校づくりということで販売実習や下川商業高等学校振興協議会へ町から交付金を助成し、その中から各種検定料の助成を行っている。

委員 : 下川商業高校を選択した生徒と保護者には意見を伺ったとのことだが、他の学校を選択した生徒や保護者には意見は伺わないのか。

町 : 中学校3年時に進路について聞くことは出来るが、町外の高校を選択した生徒に話を伺うのは難しい。

委員 : 生徒を増やすために、下川商業高校を選択しなかった生徒が何を求めているのかを考える必要があるのではないか。今後はそのようなことも検討してみても良いのではないか。

委員 : 大学に進学するためには名寄高校に行かなければならないと思っている人も多くいたので、下川町の児童生徒や地域の方にもっと下川商業高校について知ってもらう必要があるのではないか。

委員 : 金銭面以外で、実施していることはあるか。

町 : 教育長、下川商業校長、担当の教員で旭川方面、札幌方面、近隣の中学校訪問を実施して、PR活動を行っている。

また、小・中・高で連携して授業公開を行い、それぞれの学校についての情報共有を行っている。小中学校で実施しているコミュニティスクールを今年度から下川商業高校でも実施しており、地域と学校をより繋げる活動も行っている。

委員 : 昨日の研修会でも地域と学校について述べられており、地域の方が児童生徒を自分の子どものように感じられるようになると良いと仰っていたので、取り入れられると良い。

- 委員 : 将来的に小中学校を1つの学校で運営していくという考えはあるのか。
- 町 : 小中連携を進めているので、現在、小中一貫教育は考えていない。
- 委員 : 児童生徒は減少傾向にあるので、今後のことを考えて、早めに考えていく必要があるのではないかと。

▽施策項目「生涯学習・スポーツ」

- 町 : 内容説明
- 委員 : 指標の「学習の機会創出」、「自主的な学習活動支援」について具体的な内容について説明をしていただきたい。
- 町 : 「学習の機会創出」については各種講座や高齢者学級の合計を実績値にしている。「自主的な学習活動支援」についてはマイプラン・マイスタディ事業の参加人数を実績値にしている。また、マイプラン・マイスタディでは町民による自主的な活動になるため、2つに分けている。
- 委員 : 「学習の機会創出」の実績値は教育委員会の事務に関する点検・評価報告書の中で、どの事業の合計値であるか。
- 町 : 公民館講座、キッズスクール、など各種講座・教室の参加人数を合計している。
- 委員 : 今年度はどのような公民館講座を予定しているか。
- 町 : 今年度についてはまだ実施をしていない。希望があれば検討する。

▽施策項目「芸術・文化」

- 町 : 内容説明
- 委員 : 「文化活動」の目標値は何を基準に定めたのか。
- 町 : 過去の実績を切り上げた数値である。
- 委員 : 指標値を達成するために何に取り組んでいるか。
- 町 : 周知活動を積極的に行っている。
- 委員 : 平成30年度は2つのスキー教室を実施していないが、今年度は実施をするのか。
- 町 : 夜間基礎スキー教室については、参加者が集まらず実施をしていない。意見を聞きながら実施をするか検討する。